

貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,500,334,952	固定負債	5,068,026,765
有形固定資産	18,907,538,291	地方債	3,937,500,165
事業用資産	6,958,336,980	長期未払金	-
土地	3,418,133,100	退職手当引当金	1,117,362,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,419,000
建物	8,796,530,493	その他	5,745,600
建物減価償却累計額	△ 5,472,440,745	流動負債	627,384,985
工作物	537,709,840	1年内償還予定地方債	421,804,047
工作物減価償却累計額	△ 356,993,709	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,828,114
航空機	-	預り金	113,752,824
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,538,733,000		
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	負債合計	5,695,411,750
建設仮勘定	-		
インフラ資産	11,876,759,790	【純資産の部】	
土地	516,964,286	固定資産等形成分	21,953,785,705
建物	25,859,350	余剰分(不足分)	△ 4,786,973,242
建物減価償却累計額	△ 21,752,445		
工作物	26,701,084,179		
工作物減価償却累計額	△ 15,360,773,580		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,378,000		
物品	248,068,547		
物品減価償却累計額	△ 175,627,026		
無形固定資産	7,877,430		
ソフトウェア	7,877,430		
その他	-		
投資その他の資産	584,919,231		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,652,439		
長期貸付金	-		
基金	527,020,595		
減債基金	-		
その他	527,020,595		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,535,895		
流動資産	3,361,889,261		
現金預金	839,676,525		
未収金	68,761,983		
短期貸付金	-		
基金	2,453,450,753		
財政調整基金	2,384,235,146		
減債基金	69,215,607		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,862,224,213	純資産合計	17,166,812,463
		負債及び純資産合計	22,862,224,213

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,952,720,802
業務費用	3,015,414,871
人件費	1,196,157,673
職員給与費	848,014,970
賞与等引当金繰入額	91,828,114
退職手当引当金繰入額	-
その他	256,314,589
物件費等	1,765,002,625
物件費	924,598,654
維持補修費	67,364,188
減価償却費	773,039,783
その他	-
その他の業務費用	54,254,573
支払利息	15,862,574
徴収不能引当金繰入額	2,898,700
その他	35,493,299
移転費用	3,937,305,931
補助金等	2,886,876,790
社会保障給付	553,963,334
他会計への繰出金	495,973,807
その他	492,000
経常収益	125,335,024
使用料及び手数料	34,799,463
その他	90,535,561
純経常行政コスト	6,827,385,778
臨時損失	64,435,532
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,435,532
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,833,000
資産売却益	119,700
その他	13,713,300
純行政コスト	6,877,988,310

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,563,024,359	22,644,152,505	△ 5,081,128,146
純行政コスト(△)	△ 6,877,988,310		△ 6,877,988,310
財源	6,688,850,980		6,688,850,980
税金等	3,988,978,759		3,988,978,759
国県等補助金	2,699,872,221		2,699,872,221
本年度差額	△ 189,137,330		△ 189,137,330
固定資産等の変動(内部変動)		△ 483,292,234	483,292,234
有形固定資産等の増加		452,065,377	△ 452,065,377
有形固定資産等の減少		△ 1,009,904,448	1,009,904,448
貸付金・基金等の増加		323,690,937	△ 323,690,937
貸付金・基金等の減少		△ 249,144,100	249,144,100
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 207,074,566	△ 207,074,566	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 396,211,896	△ 690,366,800	294,154,904
本年度末純資産残高	17,166,812,463	21,953,785,705	△ 4,786,973,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,165,307,340
業務費用支出	2,228,001,409
人件費支出	1,184,935,289
物件費等支出	991,962,842
支払利息支出	15,862,574
その他の支出	35,240,704
移転費用支出	3,937,305,931
補助金等支出	2,886,876,790
社会保障給付支出	553,963,334
他会計への繰出支出	495,973,807
その他の支出	492,000
業務収入	6,715,149,631
税込等収入	3,983,018,386
国県等補助金収入	2,606,796,221
使用料及び手数料収入	34,799,463
その他の収入	90,535,561
臨時支出	49,537,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49,537,400
臨時収入	-
業務活動収支	500,304,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	524,795,411
公共施設等整備費支出	230,098,844
基金積立金支出	294,696,567
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	271,749,700
国県等補助金収入	41,630,000
基金取崩収入	230,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	119,700
その他の収入	-
投資活動収支	△ 253,045,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	417,614,838
地方債償還支出	412,690,038
その他の支出	4,924,800
財務活動収入	304,400,000
地方債発行収入	304,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 113,214,838
本年度資金収支額	134,044,342
前年度末資金残高	591,879,359
本年度末資金残高	725,923,701
前年度末歳計外現金残高	15,862,128
本年度歳計外現金増減額	97,890,696
本年度末歳計外現金残高	113,752,824
本年度末現金預金残高	839,676,525

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	7,419 千円	—	7,419 千円
計	—	7,419 千円	—	7,419 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 比率なし

連結実質赤字比率 比率なし

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 比率なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 17,676 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

令和元年度に取得した資産に本来費用とすべきものがあり、固定資産台帳の修正を行っています。これに伴い無償所管換等が△207,075 千円の計上となっています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額ははありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,719,674 千円

⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,833,333 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,094 千円
将来負担額	7,319,947 千円
充当可能基金額	3,121,109 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,719,674 千円

⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
5,746 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に関わる事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支 327,818 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,883,178 千円	7,157,255 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△591,879 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
（うち一般会計繰入金）	—	—
資金収支計算書	7,291,299 千円	7,157,255 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、範囲となる特別会計がないため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。ただし、繰越金については、歳入歳出決算額では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>業務活動収支</u>	<u>500,305 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	41,630 千円
未収債権額の減少	54,107 千円
減価償却費	△773,040 千円
賞与等引当金（増加額）	△11,222 千円
退職手当引当金（増加額）	8,505 千円
徴収不能引当金（増加額）	206 千円
損失補償等引当金（増加額）	225 千円
資産除売却損	△14,898 千円
資産売却益	120 千円
過年度修正	4,925 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△189,137 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は、500,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

対象となる取引はありません。